

中小企業強靱化研究会（第7回）議事要旨

■日時：令和元年6月26日（木）～7月2日（木）

■場所：書面審議

- (1) 「事業継続力強化計画」の認定状況や、取組の進め方等についての意見
- ・ 約10か月で8,600件の事業継続力強化計画の認定について敬意を表する。今後も多くの中小企業で強靱化対策が推進されることを期待。
 - ・ 中央会では、都道府県中央会の担当者を集めた特別研修会の開催や、組合等の計画策定事例集の取りまとめを今後行う。また、昨年ものづくりなでしこと連携した「岡山県ものづくり女性中央会」は、会員の拡大や組織内に新たに災害連携部会を設置するなど、積極的な取組を展開中。
 - ・ 商工会では、自然災害に加え、新型コロナ拡大に伴う急激な経営悪化への対応等、中小・小規模事業者の経営基盤の強化を支援する現場の経営指導員の人材の育成・確保を行い、発災時には、隣県等から広域で応援に駆け付ける組織体制の強化を図っていく。
 - ・ 今回のコロナ禍に限らず、災害の度に事業継続に対して支援があるが、事業からの撤退・廃業・譲渡に対しても「同等」の支援措置がないと、事業者の選択に対して中立的にならない。
 - ・ 保険加入やBCP策定を含めて中小企業の自助努力を促す観点から、感染症についても「事後」の支援策について、感染症対策の徹底、BCPの策定等を支援の要件として検討すべき。
- (2) 「基本方針」、「作成指針」の改正についての意見
- ・ 感染症に係る記載を追記することに賛成。
 - ・ 中小企業における「リスク対応計画」の更新に際して、情報セキュリティ分野にも配慮すべき。基本方針にサイバー攻撃を明記したことも適切。
 - ・ 「感染症」は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の他にも複数存在しているため、例えば「事業継続力強化計画策定の手引き」等において、定義を簡潔に示すべき。
 - ・ 商工会では、事業者へのリスクマネジメント支援として、自然災害だけでなく、経営者・従業員の怪我、病気等の不測の事態への備えについて、指導・啓発してきた。中小企業の強靱化の一環として、新型コロナ対策を加え、中小・小規模事業者のBCPプランの策定や支援を行っていくことについては、早急に対応する必要がある。未知の災害に対応するための「自然災害以外のリスク」の追加についても賛成。

(3) 新型コロナウイルス感染症ハンドブックについての意見

- ・ 内閣官房において公表された業種別ガイドラインの周知と、併せて普及啓発に努めることが望ましい。
- ・ 感染症対策について詳細に記載されており、チェックリスト等を活用することで、非常に分かりやすい内容になっている。他方、中小企業が自力で一から対策に取り組めるかが心配。感染症対策を検討している中小企業のイメージが付き易い項目、方法を厚めに記載されたい。
- ・ 感染症と自然災害の同時発生への対応についても、記載すべき。
- ・ ハンドブックの実効性を確保する上でも、ハンドブックを公表した後、感染症対策のBCPの策定率を検証するなど、活用状況の検証はすべき。

(4) 協議結果

審議の結果、「中小企業等の経営強化に関する基本方針の改正案」及び、「事業継続力強化計画作成指針改正案」及び、「新型コロナウイルス感染症ハンドブック案」について、委員からいただいた意見の反映並びに、今後のパブリックコメント等の手続きを踏まえた修正について、座長に一任するという事で賛同を得た。

以上